



セカンドオピニオン

相鉄ホールディングス株式会社

2024年3月26日

サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

ESG 評価本部

担当アナリスト：税所さやか

格付投資情報センター（R&I）は相鉄ホールディングス（相鉄 HD）が 2024 年 3 月に策定したサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークが、国際資本市場協会（ICMA）の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（2023）」、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）の「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2023）」、環境省の「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版」「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」（以下、原則等）に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■オピニオン概要

(1) KPI（Key Performance Indicator）の選定

KPI は「相鉄グループにおける CO2 排出量（Scope 1+2）の削減率（2020 年度対比）」である。基本理念で謳う「地域社会の豊かな発展に貢献」するために、相鉄グループはサステナビリティ方針において「安全・安心」「環境」「社会」「ガバナンス」の 4 つを重点テーマとして取り組んでいる。重点テーマのうち「環境」面での重要課題（マテリアリティ）を「気候変動の緩和と適応」「資源循環への貢献」と特定し、これまでは主力の鉄道業において先行して CO2 削減に取り組んできた。CO2 排出量削減はグループ全体で進めていくべきものと捉え、2024 年 2 月に策定した「カーボンニュートラルチャレンジ」の中で相鉄グループ全体の CO2 排出削減目標を公開。今後は鉄道業における CO2 削減を中心に、グループ全体の目標達成に注力する方針である。

(2) SPTs（Sustainability Performance Targets）の設定

SPT は相鉄グループにおける CO2 排出量（Scope 1+2）削減率を 2030 年度までに 2020 年度対比 42%削減することである。年平均 4.2%ペースの削減計画であり、SBT（Science Based Target）の「1.5℃」の水準に相当する。2022 年度実績は 20 年度対比 0.3%削減だった。今後目標に向けて 2030 年度までの 8 年間で毎年 5.2%程度削減する必要がある。鉄道業、流通業、不動産業を中心に、高効率機器の導入や生産効率化による積極的な省エネルギー化の推進、再生可能エネルギー発電設備の設置や再生可能エネルギー由来電力の調達などに取り組んでいく。SPT は相鉄 HD にとって有意義かつ十分に野心的な目標と言える。

(3) 債券／ローンの特性

SPT の達成／未達成の状況に応じて、①寄付、②排出権の購入、③利率の引き下げのいずれかまたは組み合わせにより債券／ローンの特性が変化する。具体的な内容は、個別のファイナンスにおける法定開示書類等またはローン契約書等で特定される。発行／調達条件と達成状況が連動し、目標達成に向けたインセンティブとして機能する。

(4) レポーティング

KPI の実績値を年次で相鉄グループの統合報告書またはウェブサイトにて報告する。

(5) 検証

KPI の実績値は資金調達後、最終判定日まで少なくとも年 1 回、独立した第三者から検証報告書を取得し、相鉄グループのウェブサイトや統合報告書にて開示する。

株式会社格付投資情報センター

Copyright(C) 2024 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 2 番地テラススクエア（お問い合わせ）マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL 03-6273-7471
セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、適合以外の事柄につき意見を表明するのではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき本稿末尾をご覧ください。

相鉄 HD の概要

- 相鉄グループは相鉄 HD を持ち株会社とする 35 社(営業休止中の会社を除く)で構成する企業集団。1917 年の創立以来、鉄道業と横浜駅周辺および沿線地域の開発を中心に、運輸業、流通業、不動産業、ホテル業、その他の分野で事業活動を展開してきた。中核事業子会社の相模鉄道は、横浜駅を基点に神奈川県県央に向かう鉄道路線を運営している。2019 年 11 月に JR 東日本、2023 年 3 月に東急電鉄との相互直通運転を開始した。

■相鉄グループ経営理念

1. 基本理念

相鉄グループは、快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します。

2. 経営姿勢

1. 徹底したお客様視点の実践

お客様の期待を上回る商品・サービスを提供していくために、常に徹底したお客様の視点での改善に努めます。

2. グループ連結利益の最大化

グループ各社の自立経営を前提とした連携によりグループの総合力を発揮し、連結利益の最大化をはかります。

3. 活力ある企業風土の醸成

社員一人ひとりが力を伸ばし、チャレンジ精神にあふれた活力ある企業風土を大切にします。

4. よりよい社会への貢献

よき企業市民として責任ある企業活動を行ない、よりよい社会の創造に貢献します。

3. 行動規範

「その行動は、お客様の喜びにつながっていますか？」



21000 系

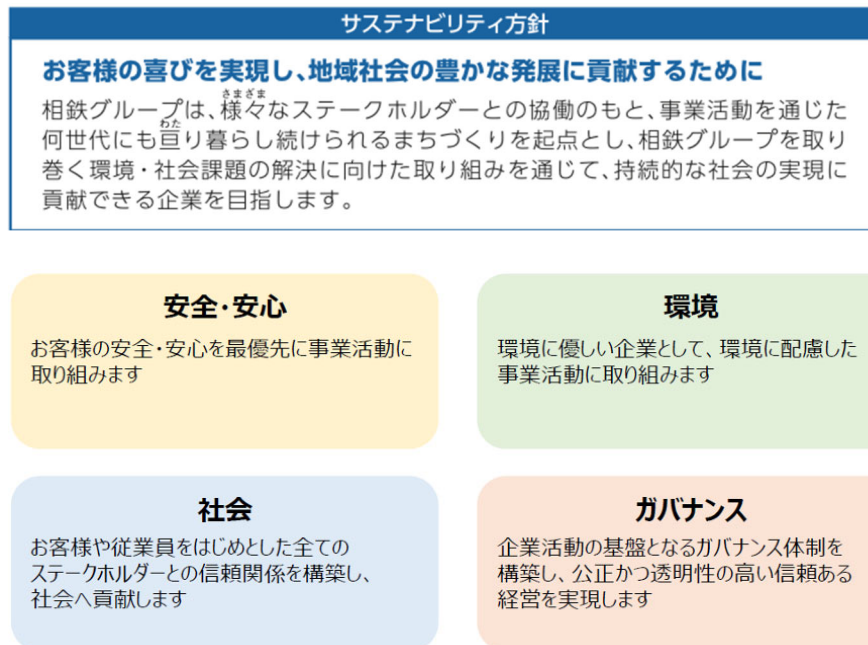


20000 系

[出所：相鉄 HD フレームワーク]

- 経営理念に基づき 2021 年に新たな相鉄グループ長期ビジョン「Vision 2030」と「相鉄グループサステナビリティ方針」を策定した。相鉄グループは同方針の中で「安全・安心」「環境」「社会」「ガバナンス」の 4 つの重点テーマの下に 11 の重要課題を特定して非財務目標を設定している。

■相鉄グループサステナビリティ方針



[出所：相鉄 HD フレームワーク]

■重要課題と非財務目標

重要課題（マテリアリティ）

重点テーマ	重要課題（マテリアリティ）	KPIと目標値
安全・安心	①お客様の安全	ホームドア全駅設置 2023年度までに海老名駅を除く全駅設置、2027年度までに全駅設置
	②従業員の健康と安全	鉄道運転事故など 鉄道運転事故（有責事故）ゼロ、インシデントゼロ
環境	③気候変動の緩和と適応	温室効果ガス排出量削減 鉄道業で使用する電力によるCO ₂ 排出量を2030年度までに46%削減（2013年度比、低圧電力は除く）
	④資源循環への貢献	
社会	⑤ダイバーシティ&インクルージョンの推進	女性管理職比率 2024年度までに5%、2030年度までに10%程度
	⑥お客様満足の実現（CS）	新規採用時の女性比率 2024年度まで20%継続、2030年度までに30%程度
	⑦地域社会への貢献	
	⑧持続的な生活インフラの整備 ⑨技術革新の活用	男性の育休取得率 2024年度までに50%程度、2030年度までに100%
ガバナンス	⑩ガバナンスの充実	独立社外取締役の比率 2030年度まで継続してCGコード以上の水準を維持
	⑪コンプライアンス経営の推進	

[出所：相鉄 HD フレームワーク]

- 気候変動の分野においては 2024 年 2 月にグループの脱炭素社会に向けた「カーボンニュートラルチャレンジ」を策定し、目標とアクションプランを公開した。

■カーボンニュートラルチャレンジの目標

【長期】

2050 年度に CO₂ の排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルを達成することを目指します。

【中期】

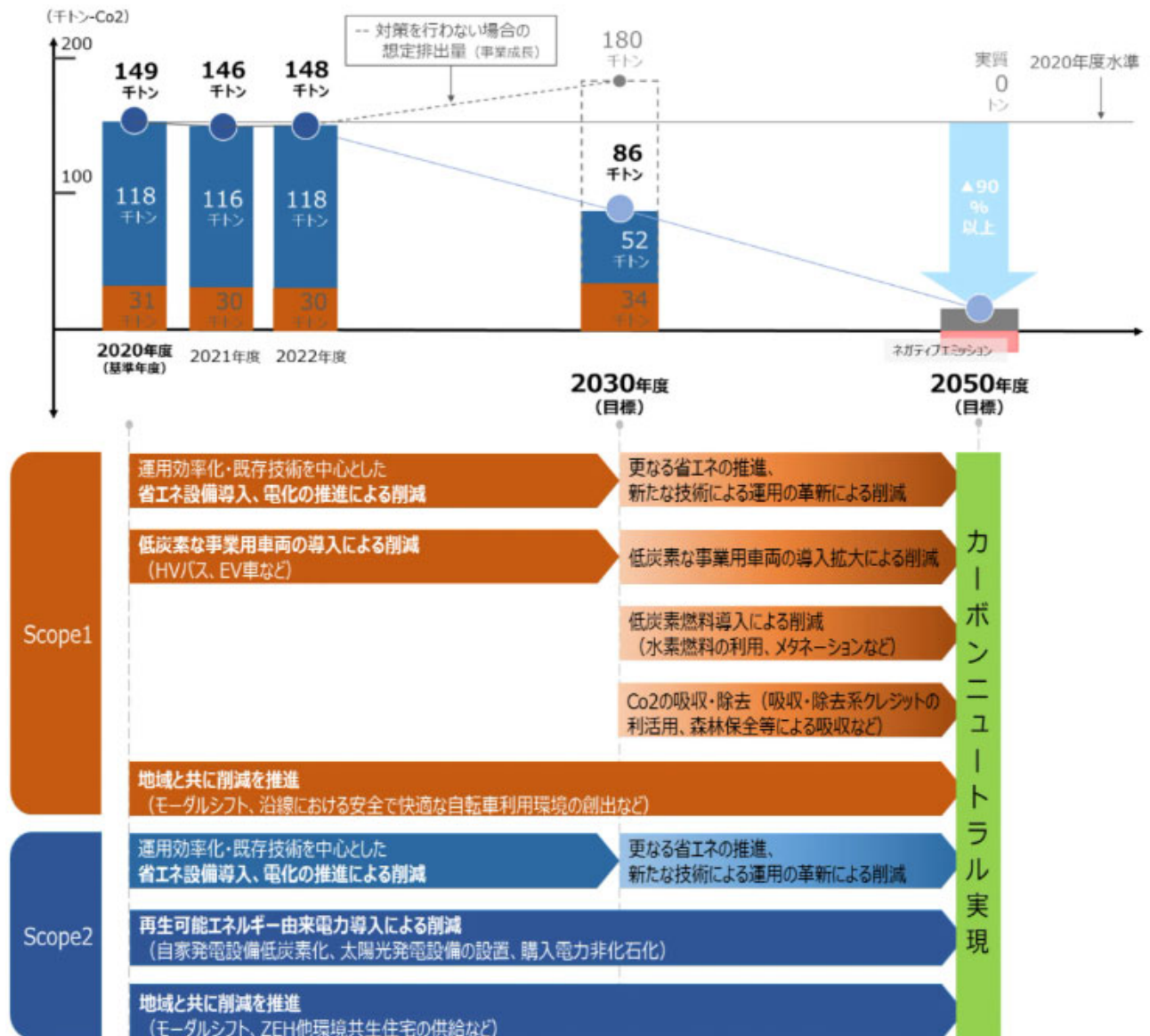
2030 年度における CO₂ 排出量を、

- ・グループ連結△42%（2020 年度対比） ・鉄道業△46%（2013 年度対比） 達成を目指します。

[出所：相鉄 HD フレームワーク]

■カーボンニュートラルチャレンジのアクションプラン

相鉄グループ連結目標



【自社の取組み】

- 2030 年度中間目標達成に向けては、技術の利用可能性や経済性の観点から、既存の省エネ技術を横展開するとともに、AI や ZEB など新たな省エネ技術の検証、太陽光発電設備の設置など再生可能エネルギーの導入を進めます。
- 2030 年度以降は革新的省エネ技術・運用革新の展開・深化と、2050 年度カーボンニュートラル化を見据え、カーボンクレジットによるオフセットで補いつつ、再生可能エネルギーの導入を継続します。

【地域と共に取組み】

- 相対的に低炭素な輸送モードである鉄道のさらなる利活用促進 (モーダルシフト) など沿線地域の方々と共に取組みを継続し、日本のカーボンニュートラル実現に貢献します。

[出所: 相鉄 HD フレームワーク]

1. KPI の選定

KPI は相鉄グループの長期ビジョンを体現する中核的な指標で、原則等に適合している。

(1) KPI の概要

- KPI は「相鉄グループにおける CO2 排出量 (Scope1+2) の削減率 (2020 年度対比)」である。KPI は一貫した方法で測定、検証可能な定量指標であり、ベンチマークや参照値との比較が可能である。

項目	KPI 内容	対象
KPI	相鉄グループにおける CO2 排出量 (Scope 1+2)の削減率 (2020 年度対比)	相鉄ホールディングス株式会社及び 国内の連結子会社

- KPI の過去 3 年間の実績は以下の通り。

■ KPI: 相鉄グループにおける CO2 排出量 (Scope 1+2) ※及び削減率 (2020 年度対比)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
Scope 1+2 (t-CO ₂)	148,786	145,917	148,306
削減率 (%)	－	1.9	0.3

(※相鉄ホールディングス株式会社及び国内の連結子会社を対象。マーケット基準)

- 2022 年度における相鉄グループの CO2 排出量は全体で約 15 万トン (Scope 1 が約 3 万トン、Scope 2 が約 12 万トン)。Scope 1 の主な排出源はバス事業とその他事業 (主に熱供給事業)。Scope 2 のうち 4 割は鉄道業、3 割は不動産業、2 割は流通業が占める。

(2) KPI の重要性

- 基本理念で謳う「地域社会の豊かな発展に貢献」するために、相鉄グループはサステナビリティ方針において「安全・安心」「環境」「社会」「ガバナンス」の 4 つを重点テーマとして取り組んでいる。重点テーマのうち「環境」面での重要課題 (マテリアリティ) を「気候変動の緩和と適応」「資源循環への貢献」と特定しており、鉄道業における CO2 排出量を 2013 年度対比で 2030 年までに 46% 削減することを目標に取り組んできた。
- KPI は 2024 年 2 月に相鉄グループが「カーボンニュートラルチャレンジ」で示したグループの CO2 削減の中期目標に係る指標である。

2. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から原則等に適合している。

(1) SPTs の概要

- SPTs は下記のとおり。

SPT: 相鉄グループにおける CO2 排出量 (Scope 1+2) 削減率 (2020 年度比)

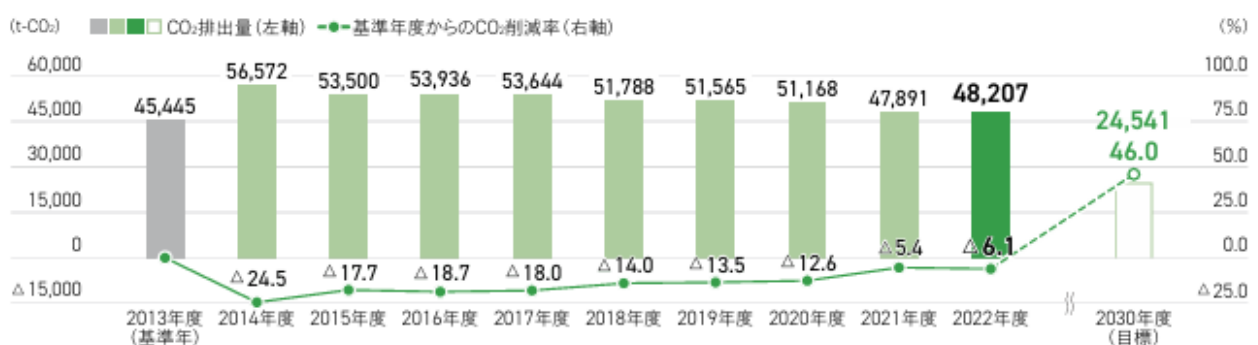
2030 年度までに 42%削減

(2) SPTs の野心性

① SPTs の野心性

- 相鉄グループは全体の CO2 排出量の 3 割を占める鉄道業において先行して省エネに取り組んできた。CO2 排出量は 2014 年度に増加した後、緩やかに減少しているが、2022 年度で 13 年度対比 6.1%の増加となっている。東日本大震災後の原発停止による排出係数の上昇の他、JR や東急線との相互乗り入れに係る路線の増加が背景にある。今後は省エネ化と再エネ導入に取り組み、継続して鉄道業の排出量を減少させる計画だ。
- 相鉄グループ全体を見ると、2022 年度実績は 20 年度対比 0.3%削減だった。今後目標に向けて 2030 年度までの 8 年間で毎年 5.2%程度削減する必要がある。

■ 鉄道業で使用する電力（低圧電力を除く）による CO2 排出量の推移



[出所：相鉄 HD 統合報告書]

- 相鉄 HD の 2030 年度目標に向けた削減ペースは年平均 4.2%であり、SBT1.5℃水準(年平均 4.2%削減)と整合する。
- 以上より SPT は相鉄 HD にとって有意義かつ十分に野心的な目標と言える。

② SPTs 達成に向けた戦略と不確実要素

- ・ グループの CO2 排出量のうち、Scope 2 を中心に削減する方針。具体的な取り組みとしては①脱炭素化に向けた「電力見える化」の推進、②車両・駅の LED 化、③最先端の SiC 半導体を用いた省エネルギー車両の導入、④再生可能エネルギー及び実質 CO2 排出量ゼロ電力の導入、⑤パークアンドライドサービスの推進、⑥ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進、⑦木造賃貸マンションの建設などを予定している。排出係数も下降傾向となり拡張工事も一段落したことから、これらの取り組みを実行することで CO2 削減効果が表れてくるものと考えられる。
- ・ 再生可能エネルギーの導入においては駅の屋根上への設置を検討しているが、駅の屋根がもともとパネルを載せることを想定した構造となっていないため、耐重性を確認・補強しながら進める必要がある。排出権の購入など CO2 排出量ゼロ電力の導入においては、鉄道業界が一斉に排出権や非化石証書等の購入を進めていること等から価格が上昇し、コストが高くなる可能性がある。
- ・ Scope 1 においてはバス事業においてハイブリッド車の導入やバイオ燃料の検討を進める。熱供給事業は子会社の横浜熱供給が周辺のホテルやショッピングセンターを対象に都市ガスを燃焼させて作った熱をパイプを通して供給するもの。代替するのが難しいことからこの分野での削減は難しい。

③ SDGs への貢献

- ・ SPTs 達成に向けた取り組みは以下の SDGs 目標に貢献すると考えられる。

SDGs 目標	
 	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

(3) SPTs の妥当性

- ・ SPTs の妥当性について、独立した第三者である R&I からセカンドオピニオンを取得している。

3. 債券／ローンの特性

評価対象の「債券／ローンの特性」は以下の観点から原則等に適合している。

- ・ SPT の達成状況により、下記特性①～③に基づきサステナビリティ・リンク・ファイナンスの債券またはローンの特性が変動する。特性等の内容については、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）発行に係る法定開示書類等（訂正発行登録書や発行登録追補書類等）、またはサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の契約書類等（金銭消費貸借契約書又はその他関連契約）において規定する。

特性①：排出権の購入

2030 年度における達成状況にて判定を実施する。SPT が未達となった場合には、償還期日・返済日までに、本 SLB・SLL による調達額に対して上記法定開示書類等ないしは契約書類等において定める割合に応じた額の排出権（CO2 削減価値をクレジット・証書化したもの¹）の購入を行う。

特性②：寄付

2030 年度における達成状況にて判定を実施する。SPT が未達となった場合には、償還期日・返済日までに、本 SLB・SLL による調達額に対して上記法定開示書類等ないしは契約書類等において定める割合に応じた額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体やそれに準じた組織等へ寄付を実施する。実際に寄付した法人や団体等の名称、寄付額を相鉄 HD のウェブサイトの開示する。

特性③：利率のステップダウン（サステナビリティ・リンク・ローンのみで選択）

SPT の達成状況を毎年度判定し、SPT を早期に達成した場合、判定日の直後に到来する利払日に開始する利息計算期間から 1 年間（もしくは最終返済日まで）利率をステップダウンする。

- ・ 何らかの事態が生じ、判定日までに SPT の達成状況の確認ができない場合には、SPT 未達となった場合と同様の財務的・構造的・特性的変化を適用する。「達成状況が確認できない場合」には、判定日までに第三者による年次の KPI の数値の検証が取得できない場合や相鉄 HD による SPT の達成状況の公表が出来ない場合を含む。
- ・ サステナビリティ・リンク・ファイナンスによる調達後に、SPT を変更しても、既に実行したサステナビリティ・リンク・ファイナンスの SPT は変更しない。
- ・ ただし、サステナビリティ・リンク・ファイナンスによる調達時点で予見し得ない、本フレームワークに重要な影響を与える可能性のある状況（M&A、各国規制の変更等）が発生し、KPI の定義や SPT を再設定すること等について、関係者と協議の上、外部評価機関による評価を再取得することがある。また、見直しの内容については、適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を公表する。

¹ 購入する排出権の種類は、J-クレジット、グリーン電力証書等が想定されるが、実際に購入した排出権の名称、購入量、購入額などをウェブサイトにて開示する。仮に不可抗力的な事情から排出権を購入できなくなった場合は、排出権購入予定額に相当する金額を、特性②に示す法人、団体等へ寄付を行う。

4. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から原則等に適合している。

- ・ レポーティングとして、下記のとおり KPI 実績値等の情報について、相鉄 HD のウェブサイトや統合報告書に開示する。

項目	レポーティング内容	レポーティング時期
KPI の実績値	KPI のレポーティング対象期間における実績値 ・ CO2 排出量 ・ 2020 年対比の削減率	年次 (毎年 12 月 15 日まで)
最新のサステナビリティ戦略に関する情報	KPI・SPT に関連する、当社の最新のサステナビリティ戦略に関する情報	年次 (毎年 12 月 15 日まで)
SPT の達成状況	各判定日における SPT 達成状況	適時
排出権の購入もしくは寄付の詳細	債券またはローンの特性に基づく以下の情報 ①排出権の購入を実施した場合は、排出権の名称、移転日及び購入額 ②寄付を実施した場合は、適格寄付先の名称、選定理由、寄付額及び寄付実施時期	適時

[出所：相鉄 HD フレームワーク]

- ・ SPT 達成に影響を与える可能性のある情報（サステナビリティ戦略の設定や更新等）が発生した場合には、適時に公表もしくは貸付人に報告する。

5. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から原則等に適合している。

- ・ 相鉄 HD は KPI 実績値について各判定日までに少なくとも年 1 回、独立した他の第三者による検証報告書を取得する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。